

ナミビア月報

(2022年9月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 党要職選挙の候補者指名
- フランス・カポフィ国防・退役軍人大臣の副党首選離脱
- ガインゴブ大統領のボツワナ・ナミビア二国間委員会出席

【経済】

- 国際労働機関（ILO）：ナミビア労働者の56%がインフォーマルセクターに従事
- 和牛専用の食肉処理場が近日オープン
- 観光客を魅了し続けるナミビア
- 仏 HDF エネルギー社のグリーン水素発電プロジェクト
- オマヘケ州スタンプリートにおけるウラン探掘
- 鉱業により5.6%の経済成長率

【外交・対外関係】

- 石油開発のため赤道ギニアと関係強化
- 中国がナミビアとの宇宙分野での協力を強化
- エリザベス二世女王陛下崩御：ガインゴブ大統領の弔意メッセージ
- ガインゴブ大統領の国連総会における一般討論演説
- ナミビア政府が学校支援を実施する日本を称賛

【その他】

- 結核と HIV による致死増加
- 2021 年、ナミビアで 13,732 件のマラリア発症事例
- 8 つの地域で食糧不足
- 食料価格の高騰

【内政】

●南西アフリカ人民機構（SWAPO）要職選挙の候補者指名

15 日、与党南西アフリカ人民機構（SWAPO）政治局会合が開催され、副党首（事実上の 2024 年大統領選挙候補）、幹事長及び副幹事長選挙に向けた候補者指名を行った。副党首候補にはナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣（現職）及びクーゴンゲルワ＝アマディーラ首相が指名された。ヌヨマ労働・労使関係・雇用創出大臣及びシフェタ環

境・森林・観光大臣も候補者として登録されていたが、必要な支持を得られなかった。幹事長候補には、シャニンガ幹事長（現職）、アムクィユ・オシコト州幹事が指名された。副幹事長候補には、ウィトボーイ国民議会議員、ナワセス＝タイエレ議員及びデイビッド西カバンゴ州幹事が指名された。10日、党中央委員会会合が開催され、最終的な指名が行われる見込み。（6日付ナミビアン紙1面、サン紙1面、ニューエラ紙1面）

2 10日、党中央委員会会合が開催され、党要職候補者としての指名が確定した。副党首にはナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣（現職）、クーゴンゲルワ＝アマディール首相、フランス・カポフィ国防・退役軍人大臣及びポハンバ・シフェタ環境・森林・観光大臣が指名された。党幹事長候補としては、シャニンガ幹事長（現職）、アムクィユ・オシコト州幹事の指名が確定した。副幹事長候補としては、ヘルンガ元環境・観光大臣、ウィトボーイ国民議会議員、ナワセス＝タイエレ議員及びデイビッド西カバンゴ州幹事が指名された。11月の党大会に向けた党要職選挙戦は14日に公式に開始される見込み。（12日付ナミビアン紙1面、サン紙1面、ニューエラ紙1面）

●フランス・カポフィ国防・退役軍人大臣の副党首選離脱

14日、副党首候補として指名されていたカポフィ国防・退役軍人大臣は同副党首選から離脱する旨発表した。ナハス・アングラ元首相は、カポフィ大臣の離脱は他の副党首候補の行く手を阻むために行われたのではないかと疑義を示した。

他方、ジェリー・エカンジョ議員は同14日、自身が与党南西アフリカ人民機構（SWAPO）の副党首候補指名リストから除外されたことに異議を唱えるため、SWAPOに対する法的手段の行使可能性を示唆した。エカンジョ議員は自身の同リストからの排除の合憲性に異議を唱え、同党中央委員会委員を務めたことのないトム・アルウェンド鉱山・エネルギー大臣とカポフィ国防・退役軍人大臣がなぜ副党首戦に立候補できたのか説明を求めている。

14日、カポフィ大臣はサン紙の独占取材において、自身の副党首選離脱理由を明らかにした。カポフィ大臣は理由として、副党首候補が多すぎることを挙げ、4名の候補のうち3名が同じ州の出身であることに言及（ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、フランス・カポフィ国防・退役軍人大臣及びポハンバ・シフェタ環境・森林・観光大臣はオハングウェナ州出身、クーゴンゲルワ＝アマディール首相はオムサティ州出身）、10日に行われた党中央委員会会合における副党首候補者指名においても自身が最低投票を獲得したため、離脱を決意したと述べた。また、党中央委員会委員を務めたことがないという理由により、自身の副党首候補としての資格の有効性に疑義が呈されていることも離脱理由として挙げた。（15日付ナミビアン紙1・2面、15日付サン紙1・2面、16日付ニューエラ紙1・2面）

●ガインゴブ大統領のボツワナ・ナミビア二国間委員会出席

9日、ガインゴブ大統領、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣他は、マシシ・ボツワナ共和国大統領の招待を受け、ボツワナのハボロネで開催されたボツワナ・

ナミビア二国間委員会に出席した。同委員会は、政治、外交、経済クラスター、社会クラスターや安全保障等、相互利益のための様々な問題や、農業・水・輸送運搬等の協力セクター、両国国境にまたがる天然資源の共同利用等のテーマについて議論する場である。また、本委員会においてマシシ・ボツワナ共和国大統領およびガインゴブ大統領の間で両国間の協力関係強化が再確認され、両国間の人や物の自由な移動を目指す「one-stop border post」プロジェクトや、貿易・産業開発・投資分野、およびスポーツ開発分野における覚え書きに調印した。ナアンダ国際関係・協力省次官は、両国間の協力において今後重要なプロジェクトとして、両国の国境にまたがるトランス＝カラハリ高速鉄道プロジェクトや2027年のアフリカネイションズカップの共同招致に言及した。(6日付ニューエラ紙5面、7日付ナミビアン紙5面、13日付ニューエラ紙3面)

【経済】

●国際労働機関（ILO）：ナミビア労働者の56%がインフォーマルセクターに従事

国際労働機関（ILO）の調査によれば、ナミビアにおける労働者の56%がインフォーマルセクターに従事している。一方、5日に行われた非公式経済に関する会合においてヌヨマ労働・労使関係・雇用創出大臣は、インフォーマルセクターについては統計を作成するのが困難である旨述べた。同大臣は、同セクターがナミビア経済に大きく貢献していることは認めつつ、同セクター従事者は税の支払をせず、活動が小規模にとどまり生産性が低いため、同セクターが多数を占める国は経済成長において不利である旨指摘した。(6日付けナミビアン紙3面)

●和牛専用の食肉処理場が近日オープン

高級市場向けの和牛や小型家畜を専門とするナミビアの食肉処理場が、まもなくRehoboth（ナミビアの首都ウィントフックの南90km）にオープンする。C級レベルの処理場はすでに稼働しているが、11月末までにB級レベルの処理場に転換するための基礎工事が進められており、完成すればSADC（南部アフリカ開発共同体）諸国への輸出が可能となる。ナミビアには現在16の和牛飼育者がおり、同処理場では年間それぞれ、少なくとも1万4千頭の牛と、3万から4万頭の羊の処理能力が見込まれている。(8日付サン紙1面)

●観光客を魅了し続けるナミビア

ナミビアは、主要な観光市場の中でCOVID-19規制の厳格性指数が最も低く、観光客を引き付ける要因となっている。ナミビアの資産会社Simonis Storm Securities (Pty)のデータ分析によると、ナミビアでは2022年7月4日以降、新しいCOVID-19症例が記録されておらず、COVID-19関連の死亡が最後に記録されたのは2022年8月31日であり、国民の19.8%がCOVID-19の予防接種済みである。GIZ（ドイツ国際協力公社）とナミビア観光局が行った調査によると、GDPに占める観光部門のシェアは15%にもなる。Hospitality Association of Namibiaの調査によると、全国の客室稼働率は2021年の同じ期間の20.2%と比較して平均32.7%であり、観光客の流入改善を示しているという。

なお、ナミビアへの旅行の目的については、95.4% がレジャー、2.7% がビジネス、1.8% が会議であった。(12 日付ナミビアン紙 12 面)

●仏 HDF エネルギー社のグリーン水素発電プロジェクト

仏 HDF エネルギー社はナミビアにおいて 2024 年より、同社グリーン水素発電所における発電開始を予定している。運営が開始されれば、同プロジェクトによりクリーンな電力が 1 日 24 時間供給され、およそ 40 パーセントの電力を南アフリカ共和国に依存しているナミビアの電力供給割合を高めることにつながる。天候がよく人口密度の低いナミビアは、風力発電や太陽光発電に適した土地柄を生かし、グリーン水素の生産拠点となり、アフリカにおける再生可能エネルギーのハブとしてのポジション獲得を目指している。このプロジェクトでは、水素を生産するための電気分解装置を備え付けた 85 メガワットのソーラーパネルが配備予定。レコンテ同社南アフリカ担当マネージャーによれば、年間 142 ギガワット時、14 万 2 千人分の電力をまかなうことができる。EU もナミビアのグリーン水素セクターを支援し、化石燃料の輸入を促進するためのナミビアとの交渉を計画しており、ロシアからのエネルギー依存を防ぐことを意図している。(14 日付サン紙 3 面)

●オマヘケ州スタンプリートにおけるウラン採掘

昨年より、露企業 Uranium One によるオマヘケ州スタンプリートにおけるウラン採掘が話題となっている。農業・水・土地改革省が探査・掘削における基準を満たさなかったため、採掘許可の一部取り消しを行い、同社は評判を落とした。スタンプリート自治体関係者によれば、ウラン採掘が本格化した場合の、環境へのあり得る影響について同社から十分に相談を受けなかった由。当該地域の農業従事者は採掘により、水源地が放射性ウランにより汚染される危険性があると懸念している。鉱山・エネルギー省は同社に対し、基準を満たしているかモニタリングを続けていく意向。(28 日付ナミビアン紙 5 面)

●鉱業により 5.6%の経済成長率

28 日付ナミビア統計局 (NSA) の発表によれば、2022 年第二四半期の経済成長率は 5.6% となった。経済成長率の最大要因は、鉱業・採石業であり 2.6%ポイントの寄与、金融業・保険業の寄与は 1.1%ポイントであった。鉱業成長の主要要因はダイヤモンド採掘分野であり、金属鉱石・ウランの採掘分野でも顕著な成長があった。(29 日付ナミビアン紙 3 面)

【外交・対外関係】

●石油開発のため赤道ギニアと関係強化

今週、石油開発に関する協力のため、アルウェンド鉱山・エネルギー大臣が赤道ギニアを公式訪問し、石油産業に関連する政府要人と面会するとともに、関連施設を視察した。訪問中、同大臣により、ナミビアの技術者が赤道ギニアにおいて 4 か月の研修を受ける旨の合意が発表された。今次訪問は、最近ナミビア近海で 2 か所の油田が発見されたことに

端を発するものである。同油田の埋蔵量については調査中であるが、予測に基づけば、同油田開発の収益によりナミビアの GDP が 2040 年までに倍増することが期待される。(2 日付ニューエラ紙 14 面)

●中国がナミビアとの宇宙分野での協力を強化

中国はアフリカ連合 (AU) とアディス・アベバの AU 本部において宇宙関連イベントを開催し、ナミビアを含めたアフリカ 8 か国の学生が天宮号宇宙ステーションに滞在中の中国人宇宙飛行士「taikonauts」(中国語の宇宙「太空」taikong と宇宙飛行士 astronauts の造語) に宇宙での生活につき質問した。ヤン駐ナミビア中国臨時代理大使は本イベントに関連して、宇宙分野での中国の対ナミビア協力につき述べた。同臨代によれば、2001 年、エロンゴ州スワコプムントに中国の宇宙ミッションを追跡・制御するための地上ステーションを建設しており、今後、衛星受信ステーションをウィントフック郊外に建設することを計画している。また、ナミビア人技術者に宇宙関連技術に関する研修を行い、宇宙におけるナミビアとの共同調査の実施も予定しているという。また中国は、昨年に有人宇宙船「神船 12 号」によりナミビア国旗を宇宙に運んでいる。(7 日付ナミビアン紙 3 面)

●エリザベス二世女王陛下崩御：ガインゴブ大統領の弔意メッセージ

8 日、エリザベス二世女王陛下の崩御を受け、ガインゴブ大統領はナミビア国民及び政府を代表した弔意メッセージを発出した。大統領は同メッセージの中で、1991 年及び 1992 年にナミビア首相として女王陛下に面会したこと、また 2017 年に国家元首として女王陛下に表敬したことに言及しつつ、「陛下は、英国と英連邦の人々のために奉仕されたその目覚ましい治世、勤勉さ、献身のために永遠に記憶される」旨述べた。また、カチャビビ国民議会(下院)議長も同議会を代表して弔意メッセージを発出した。同議長は女王陛下への 2 度の表敬に触れつつ、チャールズ三世国王陛下を始め英王室、英・英連邦国民への弔意を述べた。(12 日付ニューエラ紙 3 面)

●ガインゴブ大統領の国連総会における一般討論演説

21 日、ガインゴブ大統領はニューヨークで開催された国連総会に出席し、一般討論演説を行った。演説の中でガインゴブ大統領は 12 億の人口を抱えるアフリカが安保理から排除されることは不正義であり、安保理が現在の世界の現実を映し出さない限りは安保理が現在の地球規模課題に対処することはできないと述べた。ガインゴブ大統領はまた、現在ジンバブエやキューバーに課されている制裁を解除するよう国連に訴えかけ、ナミビアは被制裁国との確固たる団結を誓うと述べた。気候変動問題については、ナミビアが干ばつや野火を経験してきたことに言及し、二酸化炭素排出削減に向けて行動しなければならないと述べ、ナミビアにおける水素発電稼働プロジェクトを紹介した。(22 日付ニューエラ紙 1・2 面)

●ナミビア政府が学校支援を実施する日本を称賛

ナミビア北部に位置するオシャナ州教育局長アムカナ氏によれば、日本大使館は 2030 年までにすべての人に包括的かつ公平で質の高い教育の実施を求める国連の持続可能な開発目標へのコミットメントを示した旨述べた。同氏は、西牧大使が同州オングウェディバ地区エルワ特別支援学校聴覚障害者校を訪問した際にこの発言をした。同校は、日本政府からの 63,581 米ドルの支援により 4 つの教室と 1 つの倉庫からなる新しい校舎を昨年建設した。1974 年に設立された同校は、聴覚障害者に特別教育を提供する国内で 2 校しかない公立学校の 1 つであり、194 人の生徒、30 人の教師、42 人のサポートスタッフがいるが、全国から多くの入学希望者が後を絶たないため、教室不足は喫緊の課題である。今年 5 月にナミビアに着任した西牧大使は、オシャナ州、オムサティ州、オハングウェナ州における草の根人間の安全保障無償資金協力 (GGP) を通じた学校支援の現場と、JICA を通じた農業技術協力プロジェクトの現場を視察するために、当地 JICA 代表を伴い 3 日間の予定で視察中である。(30 日付ニューエラ紙 7 面)

【その他】

● 結核と HIV による致死増加

マサバネ保健・社会サービス省副次官は最近、結核およびハンセン病に係る第 3 次国家計画期末レビューにおいて、結核は依然として致死の主要原因となっており、結核と HIV の両方に感染することがナミビアにおける死亡要因の半数を占めると述べた。世界保健機関によれば、ナミビアは結核と HIV 感染による負担率の高い国ランキング 30 位以内に入っている。サンズ世界基金 (Global Fund) 次官は 12 日、来週ニューヨークで開催される増資会合において、寄付金を 180 億ドル集め、2024~2026 年にかけて 2 千万人の命を救うことを目標としていると述べた。同寄付金は HIV、結核、マラリアの感染による死亡を 3 分の 2 まで押さえるのに役立てられる。(13 日付ニューエラ紙 6 面)

●2021 年、ナミビアで 13732 件のマラリア発症事例

21 日、オハングウェナ州で実施されたマラリア対策用の室内残効性スプレー (IRS) 運用キャンペーンにおいて、2021 年にナミビア全国で 13,732 件のマラリア発症件数があったことが発表された。このうち 62%はザンベジ州、10%はオハングウェナ州、8%は東カバンゴ州、6%は西カバンゴ州で発生した。ンデバシャ・オハングウェナ州知事は、マラリア流行地域のコミュニティが IRS を拒否していることに懸念を表明し、IRS がマラリア対策のために最も安全で効果的な手段であり、感染防止の鍵であると呼びかけた。(30 日付ナミビアン紙 2 面)

●8 つの地域で食糧不足

本年 7 月の農業・水・土地改革省の報告によれば、クネネ州、オムサティ州、オシャナ州、オハングウェナ州、オシコト州、エロンゴ州、ザンベジ州の一部、東カバンゴ州にお

いては、降雨の減少により作物の収穫高が昨年と比べ少なくなっており、食糧不足のホットスポットとなっている。農業省は、特に深刻な食糧不足に直面しているクネネ州、オムサティ州及びエロンゴ州の世帯に対し救援物資の配布を継続するよう政府に提言している。(28 日付ナミビアン紙 3 面)

●食料価格の高騰

ナミビア統計局によれば、2022 年第二四半期の食料価格は 6.6%高騰している。同四半期に財・サービスの輸出額は 163 億ナミビア・ドルであったのに対し同輸入額は 255 億ナミビア・ドルとなり、対外収支が悪化している。特に油脂価格は 25.7%、果物及びパンの価格は 16.1%、シリアル価格は 6.8%と高騰が顕著となっている。(30 日付ニューエラ紙 5 面)

(了)